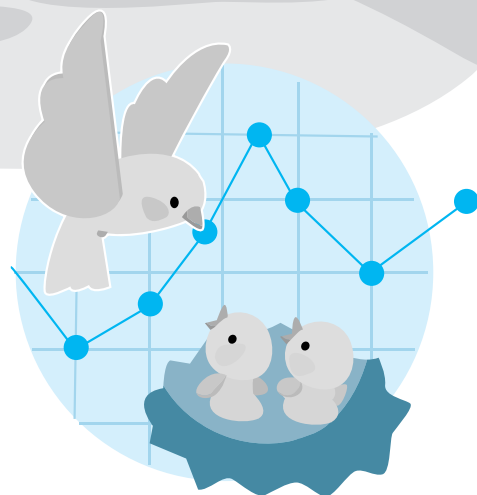




平成23年度

木津川市決算のあらまし

(木津川市の家計簿)



も く じ

はじめに	1
平成23年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
平成23年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	10
市債(借金)や債務負担行為の残高	11
健全化判断比率の状況	12
市民ひとりあたりの決算額	13
都市計画税に関する事業	14

はじめに

○市の決算とは

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に住民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事ができただのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このように1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

○決算の意義

市の決算は、書類を作成した後、いくつかの手続を経て最終的に議会の認定に付すことになっています。

決算によって1年間の仕事の実績を明らかにすることは、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料を市民のみなさんや議会に提供することになります。また、次の予算を作成するうえで重要な資料となります。

平成23年度 木津川市決算一覧

(単位:万円)

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額	
一 般 会 計		2,445,197	2,383,116	62,081	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	642,582	622,574	20,008	
	後期高齢者医療特別会計	54,441	54,182	259	
	介護保険特別会計	357,881	352,742	5,139	
	公共下水道事業特別会計	211,243	209,260	1,983	
	簡易水道事業特別会計	14,355	13,965	390	
	旧北村旧兔並村旧里村 財産区特別会計	136	102	34	
	旧加茂町財産区特別会計	152	94	58	
	旧瓶原村財産区特別会計	1,531	1,465	66	
	旧当尾村財産区特別会計	612	562	50	
	計	水道事業会計	収益的収支 (税込み)	156,421	155,935
資本的収支 (税込み)			117,397	152,889	△ 35,492
特別会計小計		1,556,751	1,563,770	△ 7,019	
合 計		4,001,948	3,946,886	55,062	

※水道事業会計の収支不足分は、損益勘定留保資金などで補てんしています。

○一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。

一般会計歳入決算の内訳は

(単位:万円、%)

区 分	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市税	879,158	873,209	5,949	0.7
2 地方譲与税	20,289	20,583	△294	△1.4
3 利子割交付金	3,837	5,296	△1,459	△27.5
4 配当割交付金	2,594	2,359	235	10.0
5 株式等譲渡所得割交付金	598	841	△243	△28.9
6 地方消費税交付金	51,802	49,073	2,729	5.6
7 ゴルフ場利用税交付金	8,076	8,546	△470	△5.5
8 自動車取得税交付金	6,671	6,972	△301	△4.3
9 地方特例交付金	16,661	17,450	△789	△4.5
10 地方交付税	573,831	528,623	45,208	8.6
11 交通安全対策特別交付金	834	834	0	0.0
12 分担金及び負担金	56,427	62,967	△6,540	△10.4
13 使用料及び手数料	43,601	38,299	5,302	13.8
14 国庫支出金	306,655	317,822	△11,167	△3.5
15 府支出金	153,651	142,695	10,956	7.7
16 財産収入	12,715	13,675	△960	△7.0
17 寄附金	33,714	33,318	396	1.2
18 繰入金	4,101	1,142	2,959	259.0
19 繰越金	74,065	70,893	3,172	4.5
20 諸収入	24,542	24,972	△430	△1.7
21 市債	171,375	245,601	△74,226	△30.2
歳 入 合 計	2,445,197	2,465,170	△19,973	△0.8

平成23年度歳入の総額は、244億5,197万円となり、前年度に比べて1億9,973万円、0.8%減少しました。主な歳入を紹介します。

○市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、87億9,158万円の収入がありました。住宅戸数の増による固定資産税の伸び、税率の引き上げによる市たばこ税の伸びなどにより、前年度に比べて5,949万円、0.7%の増加となりました。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金で、57億3,831万円の収入がありました。計算基礎となる国勢調査人口が平成17年調査値（63,649人）から平成22年速報値（69,768人）に切り替わったことなどにより、前年度に比べて4億5,208万円、8.6%の増加となりました。

○国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、30億6,655万円の収入がありました。地域活性化のための臨時交付金の減などにより、1億1,167万円、3.5%の減少となりました。

○府支出金

府が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、15億3,651万円の収入がありました。介護基盤緊急整備等特別対策や子宮頸がん予防ワクチンなどの接種のための補助金により、前年度に比べて1億956万円、7.7%の増加となりました。

○市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借入れるお金で、17億1,375万円を国や地方公共団体金融機構から借入れました。臨時財政対策債が減少したことや前年度は加茂学校給食センター新設事業債の借入れがあったことなどにより、7億4,226万円、30.2%の減少となりました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成23年度歳出の総額は、238億3,116万円となり、前年度に比べて7,989万円、0.3%減少しました。歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがありません。

まず目的別に歳出を紹介します。

(目的別)

(単位:万円,%)

区 分	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議会費	27,699	21,512	6,187	28.8
2 総務費	287,709	319,315	△31,606	△9.9
3 民生費	848,972	790,866	58,106	7.3
4 衛生費	254,570	219,330	35,240	16.1
5 農林水産業費	30,607	26,180	4,427	16.9
6 商工費	15,616	15,551	65	0.4
7 土木費	257,215	318,218	△61,003	△19.2
8 消防費	101,524	103,224	△1,700	△1.6
9 教育費	278,988	303,359	△24,371	△8.0
10 災害復旧費	1,349	0	1,349	皆増
11 公債費	278,867	273,550	5,317	1.9
12 諸支出金	0	0	0	—
歳 出 合 計	2,383,116	2,391,105	△7,989	△0.3

○総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために28億7,709万円を使いました。土地開発基金への繰出が減ったことなどにより、3億1,606万円、9.9%の減少となりました。

○民生費

市民福祉のために84億8,972万円を使いました。子ども手当や生活保護費の増、高齢者のための地域密着型施設「西木津ぬくもりの里」の整備などにより、前年度に比べて5億8,106万円、7.3%の増加となりました。

○衛生費

山城病院や相楽郡西部塵埃処理組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために25億4,570万円を使いました。子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンの予防接種に対する助成費や山城病院負担金の増などにより、3億5,240万円、16.1%の増加となりました。

○土木費

道路や河川などの建設や維持管理のために25億7,215万円を使いました。木津駅東地区整備事業費や奈良阪川上線整備事業費の減などにより、前年度に比べて6億1,003万円、19.2%の減少となりました。

○消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために10億1,524万円を使いました。消防団詰所整備事業費の減などにより、前年度に比べて1,700万円、1.6%の減少となりました。

○教育費

義務教育などのために27億8,988万円を使いました。加茂学校給食センター建設事業費の減などにより、前年度に比べて2億4,371万円、8.0%の減少となりました。

○公債費

市債の返済などに27億8,867万円を使いました。平成21年度に借り入れた木津南中学校用地取得事業債の元金返済が始まったことなどにより、5,317万円、1.9%の増加となりました。

続きまして、歳出を性質別に紹介します。

(性質別)

(単位:万円、%)

区 分	平成23年度 決算額	平成22年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 人件費	420,404	410,231	10,173	2.5
2 物件費	349,628	316,942	32,686	10.3
3 維持補修費	18,782	17,586	1,196	6.8
4 扶助費	441,222	402,999	38,223	9.5
5 補助費等	338,310	299,255	39,055	13.1
6 公債費	277,981	271,936	6,045	2.2
7 積立金	43,920	66,885	△22,965	△34.3
8 投資及び出資金	0	0	0	—
9 貸付金	0	0	0	—
10 繰出金	246,077	265,636	△19,559	△7.4
11 普通建設事業費	245,325	339,508	△94,183	△27.7
補助事業費	124,835	161,568	△36,733	△22.7
単独事業費	120,490	177,940	△57,450	△32.3
12 災害復旧事業費	1,467	127	1,340	1,058.2
補助事業費	471	0	471	皆増
単独事業費	996	127	869	686.0
歳 出 合 計	2,383,116	2,391,105	△7,989	△0.3

○人件費

市職員の給与、市議会議員、各種委員や非常勤嘱託職員の報酬、共済費などに42億404万円を使いました。平成23年6月に地方議会議員年金制度が廃止されたことによる公費負担額の増などにより、前年度に比べて1億173万円、2.5%の増加となりました。

○物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに34億9,628万円を使いました。基幹業務システムを京都市府市町村基幹業務支援システムへ移行したことなどにより、前年度に比べて3億2,686万円、10.3%の増加となりました。

○扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令などに基づいて支出される生活保護費や子ども手当、医療費助成などに44億1,222万円を使いました。生活保護費、子ども手当の増などにより、前年度に比べて3億8,223万円、9.5%の増加となりました。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、33億8,310万円を使いました。山城病院負担金や相楽郡広域事務組合負担金の増などにより、前年度に比べて3億9,055万円、13.1%の増加となりました。

○積立金

基金(貯金)へ4億3,920万円を積み立てました。減債基金や清掃センター建設整備基金への積立金が減ったことなどにより、2億2,965万円、34.3%の減少となりました。

○繰出金

他の会計などに24億6,077万円を支出しました。土地開発基金への繰出が減ったことなどにより、1億9,559万円、7.4%の減少となりました。

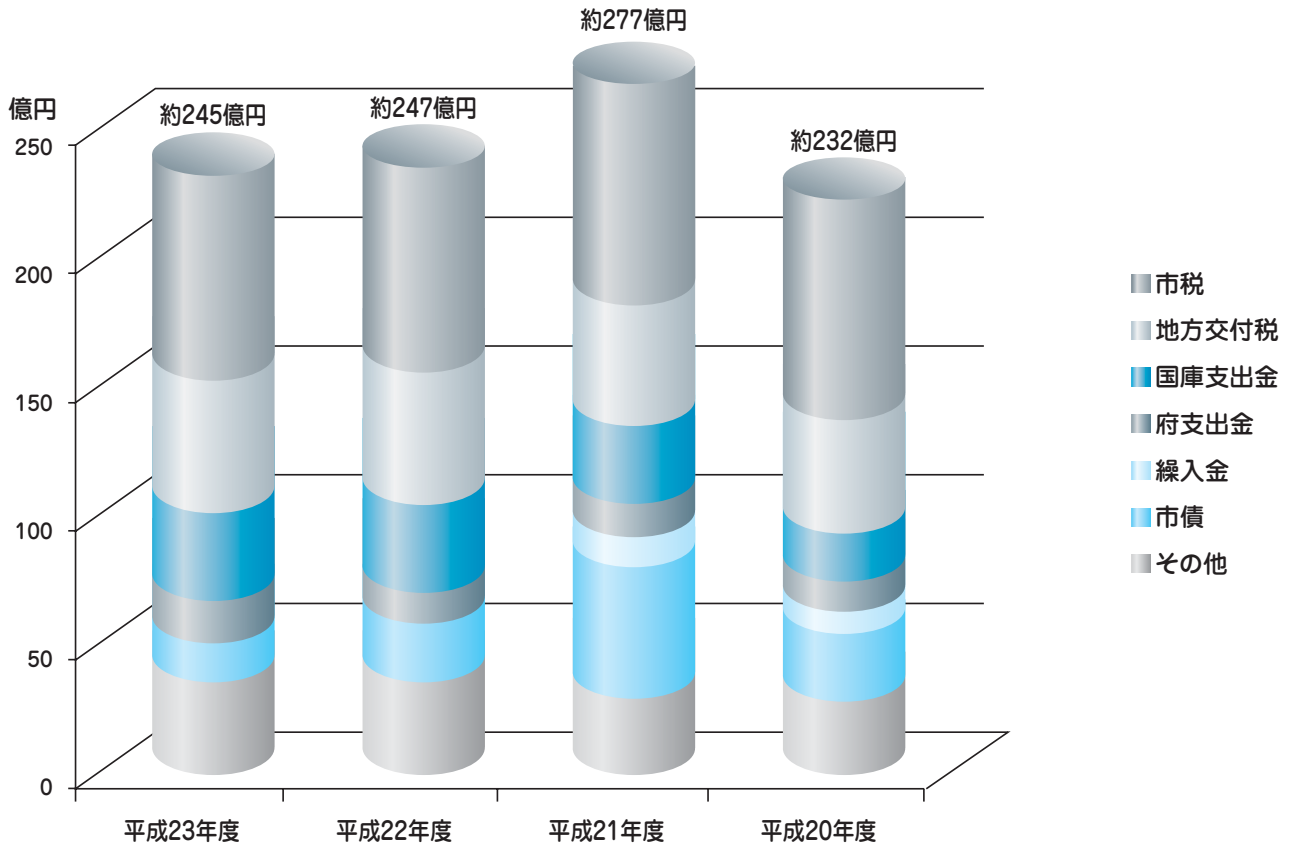
○普通建設事業費

道路などの公共施設の整備に24億5,325万円を使いました。木津駅東地区整備事業費や加茂学校給食センター建設事業費の減などにより、9億4,183万円、27.7%の減少となりました。

グラフでみる一般会計決算額の推移

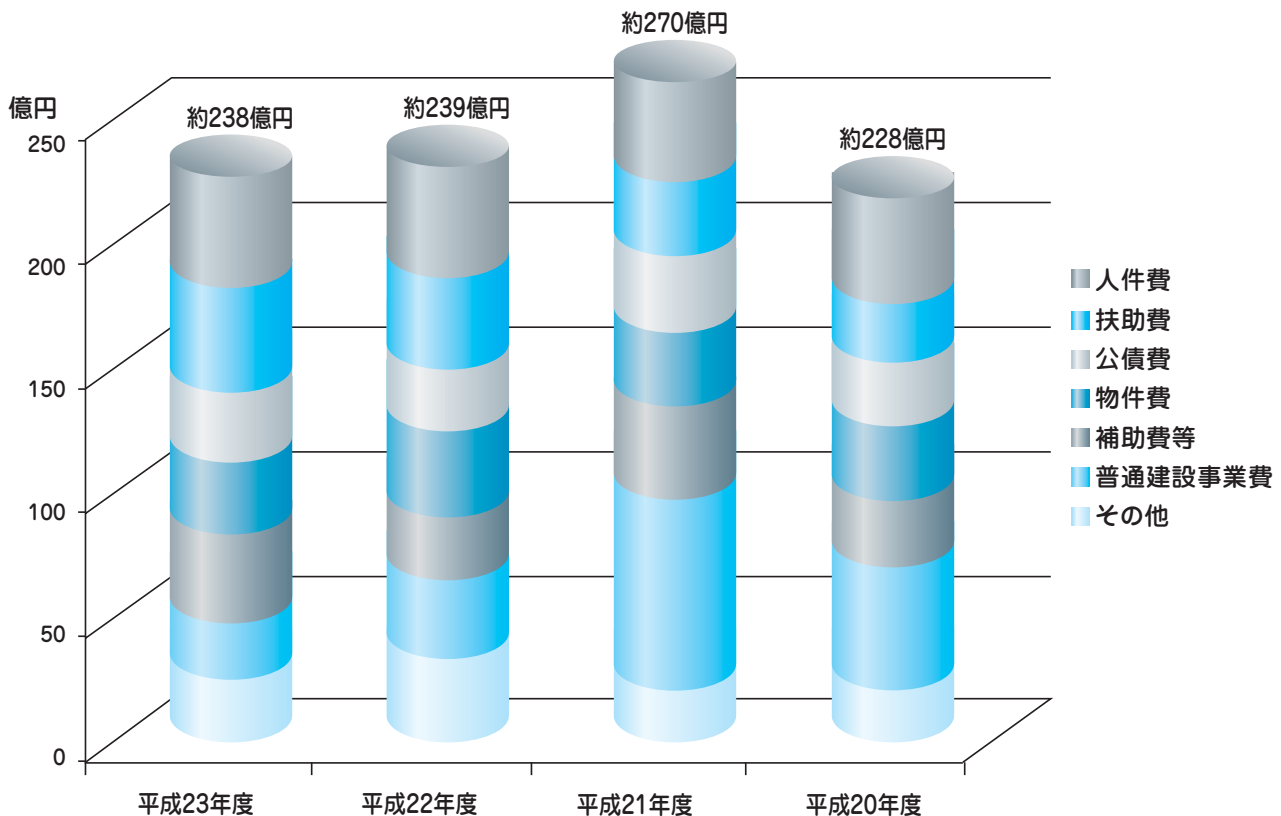
○歳入

平成20年度の歳入決算額は232億2,018万円でしたが、平成23年度決算額は244億5,197万円まで増加しました。市税は減少し、地方交付税や国庫支出金などが増加しています。



○歳出(性質別)

平成20年度の歳出決算額は228億1,208万円でしたが、平成23年度決算額は238億3,116万円まで増加しました。扶助費や補助費などが増加しています。



平成23年度の主な事業

平成23年度の一般会計当初予算は、4月に統一地方選挙を控えていたため、合併後に取組んできた継続的な事業を中心として、計上いたしました。その後の補正予算では、東日本大震災被災地支援のための予算、さらに木津川市のまちづくりにおける新たなステージの展開を目指すための予算を追加計上しました。

それでは、平成23年度の主な成果を紹介します。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○史跡指定地の公有化 2億82万円

史跡指定地の保全を目的に、恭仁宮跡は第1種保存地区内にある土地取得と建物補償を行い、3か年計画で土地取得を行っている鹿背山瓦窯跡は2年目分を購入しました。

また、高麗寺跡の整備を進めるために必要な史跡指定地の一部を購入しました。

○高麗寺跡の整備 506万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、整備工事などを行いました。

○国民文化祭 2,036万円

第26回国民文化祭・京都2011として、恭仁京天平祭、木津川アート2011など6つの事業を実施しました。

○木津城址公園の整備 3億4,050万円

木津中央地区内にある木津城址を歴史的文化遺産として保全し、スポーツレクリエーション機能を有する公園の整備を進めました。



文化財展示「学研都市木津地区で発掘された埴輪たち」

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 3,637万円

国の緊急雇用対策による京都府のふるさと雇用再生特別基金事業を活用して、観光振興に取り組みました。

また、木津川市を広くPRし、観光客を誘致するために観光アプリケーション、木津川市マスコットキャラクター「いづみ姫」の作成や、観光案内板・道標の設置を行いました。

○関西文化学術研究都市の活性化 1,750万円

けいはんな学研都市活性化促進協議会をとおした地域活性化への取組みなどを支援しました。

また、木津川市学研木津北・東地区土地利用計画検討委員会を開催し、木津北・東地区土地利用計画を策定しました。

○戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備 1,740万円

国の経済対策として実施された戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業の制度を活用し、小釜川改修工事や田中前水路工事などの土地改良事業を推進しました。



小釜川改修工事

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○準用河川の洪水対応能力向上 8,543万円

中規模洪水に対応できるよう、準用河川井関川の改修を進めました。

○雨水排水路の改修 2,390万円

木津殿城地区や山城町椿井地区の雨水排水路の改修などを行いました。

○急傾斜地の崩壊対策 350万円

鹿背山地区、加茂町大野地区で京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、負担金を支出しました。

○被災地支援 429万円

東日本大震災の被災地へ職員を派遣し、給水活動や医療支援活動などを行いました。

また、現地での活動報告をとおして、防災に対する意識の向上を目的とした職員研修を行いました。

○水防・防災活動の強化 918万円

災害に強いまちづくりを目指し、広域避難地避難所への高輝度蓄光式看板の設置、防災倉庫や備蓄食糧の購入、自主防災組織への助成などを行いました。

○木造住宅の耐震診断・耐震改修 218万円

地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅について、京都府登録耐震診断士による耐震診断、耐震改修工事に対する補助を行いました。

○民生施設の災害復旧 444万円

平成23年6月の豪雨により崩落した山城ぬくもりの里敷地内法面の復旧工事を行いました。



加茂町瓶原地区の防災倉庫

○オストメイト対応トイレの設置 215万円

中央交流会館、加茂文化センター、山城総合文化センターにオストメイト対応トイレを設置しました。

○障害者福祉サービス 6億1,010万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を給付しました。

○老人医療の助成 1億2,439万円

満65歳以上70歳未満の方(所得制限などの要件あり)の医療費を助成しました。

○介護基盤緊急整備等特別対策 8,620万円

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域密着型施設「西木津ぬくもりの里」を整備するため、事業者に補助金を交付しました。

○地域包括ケア総合交付金事業 464万円

介護予防のための基本チェックリストの返送がなかった方に対する電話や訪問による調査活動を実施したほか、社会福祉協議会の施設の一部をボランティアセンター事務所として改修を行いました。

○生活保護費 6億3,539万円

生活に困っている方々に生活保護費を扶助しました。被保護世帯は、平成23年度末現在279世帯・467人であり、前年度末(239世帯・407人)と比較して、約17%増加しています。

○健康増進計画の策定 84万円

平成22年度に着手した、健康づくりを推進するための基本となる計画「すこやか木津川21プラン」の策定が完了しました。

○予防接種 2億4,849万円

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種の予防接種に加え、子宮頸がんワクチン、乳幼児の髄膜炎発症予防のためのヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種に対して助成を行いました。

○総合がん検診 1億1,335万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○子ども手当支給 15億9,916万円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、子ども手当を支給しました。

○病後児保育 490万円

子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある子どもを一時的に預かる病後児保育事業を国民健康保険 山城病院組合に委託して実施しました。

○保育園分園を整備 1,106万円

待機児童の解消のため、州見台の商業施設内に梅美台保育園分園を整備しました。

○放課後児童クラブ 1億3,724万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図りました。また、平成24年度から午後7時までの延長利用を実施するために、防犯体制の強化を図りました。

○つどいのひろば 832万円

乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行えるよう、つどいのひろば(2か所)の運営を行いました。

○上粕小学校の防水改修 2,754万円

上粕小学校南校舎の屋上防水工事を行いました。

○小学校の耐震補強 1億920万円

相楽小学校中校舎及び体育館、木津小学校東校舎の耐震補強工事を行いました。

○梅美台小学校に校舎を増築 1億3,470万円

児童数の増加に対応するため、梅美台小学校校舎の増築などを行いました。

○新設小学校用地の取得 2億8,787万円

木津中央地区新設小学校用地の一部を学研都市京都土地開発公社から購入しました。

○中学校の駐輪場を増築 603万円

生徒数の増加に対応するため、木津第二中学校の駐輪場を増築しました。

○地上デジタルテレビ放送に対応 1,876万円

市立小中学校を地上デジタルテレビ放送に対応するため、テレビの購入などを行いました。

○罹災児童・生徒の援助 49万円

東日本大震災により被災し、就学が困難となった児童・生徒が学校教育を受けられるよう援助しました。

○学校図書整備 1,478万円

平成23年4月に開校した木津南中学校の図書整備のために、図書購入などを行いました。

○幼稚園に空調機を設置 1,382万円

市立幼稚園の遊戯室、3歳児室に空調機を設置しました。

○学校給食配送車の購入 598万円

山城学校給食センターの学校給食配送車を購入しました。

○テニスコートの改修 656万円

兜谷公園と塚穴公園のテニスコートを改修しました。

○中央体育館の調査 207万円

老朽化が進んでいる中央体育館の改修に向けて、検討を進めるため、屋根や外壁などの調査を実施しました。



相楽小学校体育館の耐震補強



塚穴公園テニスコート

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○本庁舎へのアクセス向上 1億5,795万円

木津山田川線の道路改良や市役所本庁舎周辺の街路拡幅を進めました。

○木津駅東地区の整備 6,336万円

木津駅前東線口一タリ北側の自転車歩行者専用道路の整備などを行いました。

○府営基幹農道などの整備 5,799万円

京都府が実施する基幹農道整備事業(山城2期地区)に対して負担金を支出したほか、基幹農道と市道を接続するため、上狛東部アクセス道路用地を学研都市京都土地開発公社から購入しました。



上狛東部アクセス道路用地

○生活幹線道路の整備 1億3,379万円

小寺五丁目線、奈良阪川上線、木津東西線、市道2-15号線などの生活幹線道路の整備を進めました。

○土地区画整理 1億4,549万円

平成10年9月に京都府の事業認可を受けて進めてきました木津駅前土地区画整理事業の換地処分や区域名の変更を平成24年3月に行いました。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○生物多様性保全計画の策定に向けて 235万円

環境省の地域生物多様性保全活動支援事業を活用し、木津北地区内における生物の多様性の保全に向けた調査などを行いました。

○クリーンセンターの建設に向けて 5,387万円

クリーンセンターの建設に向けて、生活環境影響調査の現況調査や敷地造成計画の基礎資料となる地質調査などを行いました。

○ごみの処理 8億6,590万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。

○ごみの減量化とリサイクル活動 1,921万円

資源の有効利用を促進するため、古紙回収に対する補助や家庭用生ごみ処理機の購入補助、雑草の堆肥化などを行いました。

○合併処理浄化槽の普及 786万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付し、普及に努めました。

まちづくりへの参画と協働の創造

○新しいホームページを開設 662万円

デザインを一新した新しいホームページを開設し、より分かり易く情報を発信できるように工夫しました。

○国際交流員の招致 375万円

国際交流員1名を招致し、国際化に対応するため、広報やホームページの英語版の作成、窓口業務での通訳、観光事業のPRなどを行いました。

○市制5周年記念 355万円

平成24年3月に市制施行5周年を迎え、更なる成長と飛躍を目指し、映像番組の作成や記念式典などを行いました。

○基幹業務システムの管理など 3億5,813万円

基幹業務系電算システムの管理のほか、今後の電算費用の軽減を図るため、京都府市町村基幹業務支援システムへの移行などを行いました。

○山城支所庁舎の整備 6,551万円

山城支所庁舎の新築工事や事務機器の移転などを行いました。

○滞納対策 6,148万円

広域連合京都地方税機構と連携し、市税の滞納対策や事務の効率化に取り組みました。



新しい山城支所庁舎

基金（貯金）の残高

基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金というべきものです。

平成23年度末現在における全会計の基金残高は、次のとおりです。

平成23年度当初予算では、財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩すこととしていましたが、地方交付税などの歳入の増加、入札による経費の減少などにより取崩しを行いませんでした。

また、清掃センター建設整備基金に1億円を積み立てたほか、財政調整基金に2億7,026万円を積み立てることができました。

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	平成23年度	平成22年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行うために財源を積み立てるための基金	402,086	374,512
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	12,208	12,202
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	477,616	472,273
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金を積み立てるための基金	1,820	1,375
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,024	58,712
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,203	1,270
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	5,926	5,920
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金	1,258	1,177
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	3,191	3,370
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	410	361
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るための基金	60,077	50,043
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	5,000	0
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	301	301
介護保険給付費準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	30,149	33,635
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者処遇改善臨時特例交付金を受入、適正に管理運営するための基金	0	1,259
簡易水道特別会計財政調整基金	簡易水道事業の健全運営を図るための基金	1,144	1,267
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	1,281	1,280
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	231,195	248,849
合 計		1,293,889	1,267,806

介護従事者処遇改善臨時特例基金は、平成24年3月31日に設置期間の満了により、廃止しました。

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	種類	平成23年度	平成22年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現金	14,841	19,266
		土地	135,074	141,163
		貸付金	25,740	17,289
		合 計	175,655	177,718

土地開発基金の貸付金というのは、学研都市京都土地開発公社へ貸付けたお金です。

事業に必要なお金を土地開発基金から無利子で貸付けることによって、学研都市京都土地開発公社が銀行に支払う利子を減らすことができます。

市債（借金）や債務負担行為の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うことになります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の住民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の方法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を借り入れてしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、市の財政が破たんしてしまいますので、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

平成23年度に借り入れた主な市債は、臨時財政対策債13億8,655万円、水道事業のために4億850万円、公共下水道事業のために2億8,240万円となっています。

（市債年度末残高の推移）

（単位:万円）

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般会計	2,803,045	2,863,496	2,842,778	2,568,048	2,495,671
公共下水道事業特別会計	1,141,702	1,171,737	1,195,238	1,222,687	1,223,999
簡易水道事業特別会計	56,071	52,054	47,032	36,956	25,063
水道事業会計	100,388	62,876	65,983	81,471	95,583
合 計	4,101,206	4,150,163	4,151,031	3,909,162	3,840,316

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金や土地開発公社で先行取得した土地の費用です。

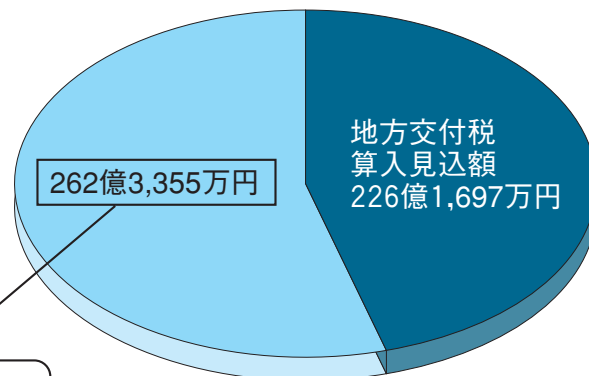
債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができて有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

（一般会計の債務負担行為の年度末残高）

（単位:万円）

区 分	債務負担行為の目的	平成23年度	平成22年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	630,007	639,754
学研都市京都土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	76,223	115,079
その他	2年以上にわたる業務委託の契約など	77,616	63,919
合 計		783,846	818,752

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業、公共下水道の整備など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市が償還していく市債が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。



実質的な借金は、前年度(270億7,144万円)と比較して、8億3,789万円減少しました。

市債と債務負担行為の残高合計
488億5,052万円

健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標）を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。

【木津川市】		【一部事務組合・広域連合】		【地方公社等】
一般会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計	公共下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計、水道事業会計	山城病院、山城病院介護老人保健施設、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、相楽郡西部塵埃処理組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、自治会館管理組合、住宅新築資金等貸付事業管理組合、後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構	学研都市京都土地開発公社
	公営事業会計	公営企業会計		

(注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。

2 地方公社等のうち学研都市京都土地開発公社以外は、将来負担比率を算定するうえでの対象になっていません。

(単位:%)

区 分	平成23年度決算による健全化判断比率			平成22年度決算による健全化判断比率	備 考
		早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準		
実質赤字比率	—	12.72	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.72	30.00	—	
実質公債費比率 (3か年平均)	12.8	25.0	35.0	13.1	前年度とほぼ同じ
将来負担比率	79.8	350.0		97.6	前年度より改善
資金不足比率 (公営企業会計)	—	20.0		—	

(注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。

2 連結実質赤字比率の財政再生基準は、新たな制度の経過措置として、平成21年度決算までが40%、平成22年度決算が35%、平成23年度決算以降が30%となります。

3 将来負担比率及び資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。

平成23年度決算による健全化判断比率と前年度の比率を比較すると、実質公債費比率は前年度と同水準を維持し、将来負担比率は改善しています。

また、実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率は生じていません。

各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

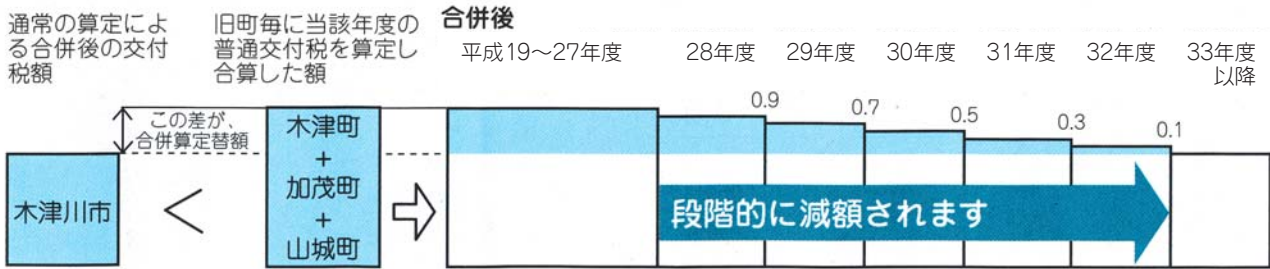
しかし、普通交付税における合併算定替の措置がいずれは終了すること、扶助費や補助費等などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。

したがって、木津川市では今後も更なる行財政改革に取り組んでいきます。

普通交付税合併算定替について

旧町毎に算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます（合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます）。



平成23年度における合併算定替額は、普通交付税と国の地方交付税原資を補うために発行する借金である臨時財政対策債を合わせて、約15億円にもなります。

参考(その他の財政指標)

(単位:万円,%)

区 分	平成23年度	平成22年度	備 考
標準財政規模	1,585,307	1,561,150	
財政力指数(3か年平均)	0.667	0.686	前年度とほぼ同じ
経常収支比率	91.4	89.2	前年度より悪化

市民ひとりあたりの決算額

平成23年度の一般会計決算額を市民1人あたりにすると、約34万円のお金を使ったこととなります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

(単位:円)

(単位:円)

収入(歳入)	平成23年度	平成22年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	237,911	233,613
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	69,070	69,763
ローンの借入 (市債)	23,961	34,695
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	10,929	10,176
合 計	341,871	348,247

支出(歳出)	平成23年度	平成22年度
食費 (人件費)	58,778	57,952
医療費、学費など (扶助費)	61,689	56,930
光熱水費、日用品費 (物件費)	48,883	44,773
子どもへの仕送り (繰出金)	34,405	37,525
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	37,131	50,464
ローンの返済 (公債費)	38,865	38,416
町内会費、サークル活動など (補助費等)	47,300	42,275
貯金 (積立金など)	6,140	9,449
合 計	333,191	337,784

平成24年3月31日現在の木津川市全人口 71,524人

平成23年3月31日現在の木津川市全人口 70,788人

金額は、平成23年度と平成22年度の決算額を各年度末人口で割ったものです。

わが家では、給与が約24万円でしたが、支出は約33万円でした。

そこで、親から約7万円の仕送りを受けて、さらに不足する収入をローンの借入約2万円と貯金からの引出し約1万円ですべてやりくりしました。

(単位:円)

市 税	平成23年度	平成22年度
市民税(個人)	51,607円	52,777円
市民税(法人)	4,592円	4,437円
固定資産税	55,532円	55,482円
軽自動車税	1,404円	1,384円
市たばこ税	4,270円	3,796円
特別土地保有税	0円	0円
都市計画税	5,513円	5,479円
合 計	122,918円	123,355円

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに人口ひとりあたりの収入を左の表にまとめました。

市税全体で約12万円の収入でした。

個人市民税は、景気の低迷や雇用情勢を反映して、減少しました。

法人市民税は、業績好調な企業があったことにより、増加しました。

固定資産税、都市計画税は、州見台や梅美台などで新增築家屋があったことにより、増加しました。

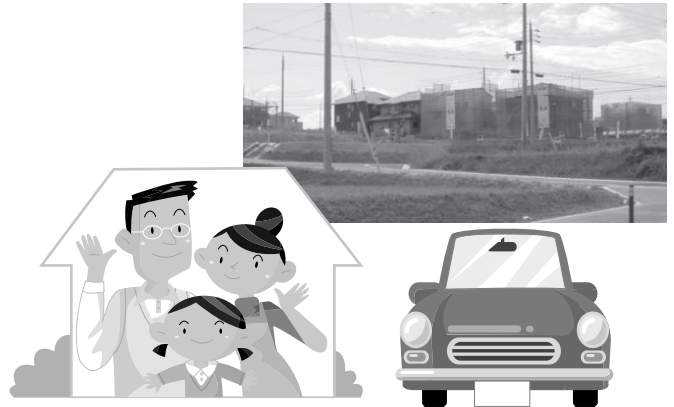
軽自動車税は、軽四輪乗用自家用車の保有台数の伸びにより、増加しました。

市たばこ税は、税率の引き上げにより、増加しました。

京都府緊急雇用対策事業

木津川市では、現在の厳しい雇用失業情勢に対応するため、「地域の未来を支える人づくり」をテーマとした京都府緊急雇用対策事業を活用した事業を展開しました。

平成23年度は、観光振興、国民文化祭、保育園、介護予防、下水道などの分野で取組みを行い、事業費は7,360万円で、61人の雇用を創出することができました。



都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、駐車場、公園、緑地、上下水道、ごみ処理場などの施設整備や市街地開発です。

平成23年度決算で都市計画税に関する事業をまとめましたのでご覧ください。

(単位:万円)

事業の内訳	歳出額
木津東西線整備事業	3,825
土地区画整理事業	14,549
JR加茂駅前線整備事業	111
東中央線整備事業	428
木津城址公園建設事業	34,050
公共下水道事業特別会計繰出事業	85,501
都市計画事業に充当した市債の償還金	33,575
歳 出 合 計	172,039



木津駅前一丁目

(単位:万円)

財源の内訳	歳入額
国庫支出金	15,085
府支出金	437
市 債	2,740
その他	28,582
一般財源	125,195
歳 入 合 計	172,039

都市計画税に関する事業の総額は、17億2,039万円でした。

みなさんから納めていただいた都市計画税3億9,431万円は、一般財源12億5,195万円に含め、活用させていただきました。

木津川市の観光アプリケーションソフト (スマートフォン用)



©木津川市



素敵なみどころが満載の観光アプリが
できました。ダウンロードサイトは、木津
川市のホームページでご案内しています。

[http://www.city.kizugawa.lg.jp/
index.cfm/8,6049,36,172.html](http://www.city.kizugawa.lg.jp/index.cfm/8,6049,36,172.html)
ダウンロードはこちらから⇒



平成23年度 木津川市決算のあらまし

発行 平成24年12月
木津川市役所 総務部 財政課
住所 木津川市木津南垣外110番地9 (木津川市役所4階)
電話番号 0774-72-0501 (代表)
0774-75-1202 (財政課ダイヤルイン)
FAX 0774-72-3900
ホームページ [http:// www.city.kizugawa.lg.jp](http://www.city.kizugawa.lg.jp)
E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp